

(様式 1-3)

岩沼市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		176,058 (千円)	全体事業費		500,997 (千円)	
事業概要						
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。 地区名 玉浦中部地区 A=95.3ha 事業内容 排水路整備 L=800m 暗渠排水工 A=95ha 付帯工 一式 農業経営高度化支援 一式 <b>岩沼市震災復興計画マスタープラン</b> 記載箇所: P.12~13 (3) 農地の回復と農業の再生 概要: ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上, 担い手等の育成推進						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 暗渠排水工 A=30.0ha, 換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式 排水路工 L=800m <平成 25 年度> 暗渠排水工 A=32.0ha, 換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式 ※排水路工については, 復興交付金事業で実施する岩沼市都市下水事業とルートが同一路線となる可能性があったことから, 平成 25 年度施工としていたが, 都市下水事業のルートが別路線に決定したことから, 降雨時の排水被害解消のため平成 24 年度施工としたい。						
東日本大震災の被害との関係						
① 本地区は地区全域で津波の被害を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲20~30cm) が生じたことにより, 農地の排水機能が著しく低下している。 ② また, 多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ, 担い手農家にも人的被害があったほか, 農業用機械や農業用施設も多数流失するなど多大な被害を受けた。 ③ 加えて, 農地は津波による塩害や土砂堆積により, これまで培った耕作土の状態が悪化しており, 営農再開の支障ともなっている。 ④ これらは, 作物の生育に影響するばかりでなく, 営農経費の増加要因となり, 除塩事業等を実施するとともに, 地盤沈下に対応した排水施設の整備と, 暗渠排水の整備等の対策が急務である。 ⑤ 被災した農家の状況を踏まえ, 地域の集落営農組織が経営規模拡大に意欲を示しているものの, 上記のことが経営再開と経営規模拡大の支障となっている。 ⑥ 以上のことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開のための支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
農地復旧 (津波被災)		A= 96.8 ha	C=110,391 千円			
農業用排水施設		N= 2ヶ所	C=14,201 千円			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	